

2021年5月期

# 決算説明会



MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING  
日本国土開発株式会社

もっと豊かな社会づくりに貢献する

証券コード：1887



おかげさまで  
日本国土開発は  
創立70周年を  
迎えました。



当社の最新情報は  
ウェブサイトをご  
覧ください。





創立70周年記念事業として  
35年ぶりに作業服をリニューアル

<b>I</b>	<b>日本国土開発について</b>	<b>2</b>
<b>II</b>	<b>決算の状況</b>	<b>6</b>
<b>III</b>	<b>2022年5月期の 位置付けと事業戦略</b>	<b>19</b>

# 日本国土開発について

沿革	3
売上高と営業利益の推移	4
中期経営計画の進捗と営業利益の構成	5

# 沿革

1951年 昭和26年	吉田茂首相の提唱により、工事の機械施工を開拓・普及する目的で設立 賃貸営業開始（稼働機械ブルドーザ他13台）
1953年 昭和28年	台風13号の被災地・京都で河川復旧工事を受注（初の請負業）
1956年 昭和31年	黒部第四ダム 大町ルート工事を受注
1957年 昭和32年	横須賀火力発電所造成工事において日本初のリッパ工法を確立
1962年 昭和37年	建築部を新設
1964年 昭和39年	東京証券取引所市場第一部に上場（※1970年には大阪証券取引所第一部にも上場）
1969年 昭和44年	東京証券取引所の信用銘柄に指定
1973年 昭和48年	重機施工部門を独立させ、「国土開発工業（株）」を設立
1981年 昭和56年	技術研究所を開設
1999年 平成11年	会社更生手続き開始、東京および大阪証券取引所にて株式上場廃止
2001年 平成13年	コクドビルエース（株）（旧日本アドックス（株））設立
2003年 平成15年	会社更生手続き終結
2011年 平成23年	東日本大震災が発生、復旧復興事業に尽力
2013年 平成25年	自社事業による太陽光発電事業に参入、マンション建設などの東海興業（株）を事業譲受
2016年 平成28年	当社の低床免震システムが床免震で日本初の一般評定を取得、福島エコクリート（株）設立
2017年 平成29年	関連事業本部を設置
2019年 令和元年	東京証券取引所市場第一部に上場、研究開発拠点「つくば未来センター」開設
2020年 令和2年	メガソーラー「松島どんぐり太陽光発電所」竣工、バングラデシュ水処理プラント竣工
2021年 令和3年	経済産業省・東京証券取引所から「健康経営銘柄」に2年連続で選定（2年連続は建設業で初）

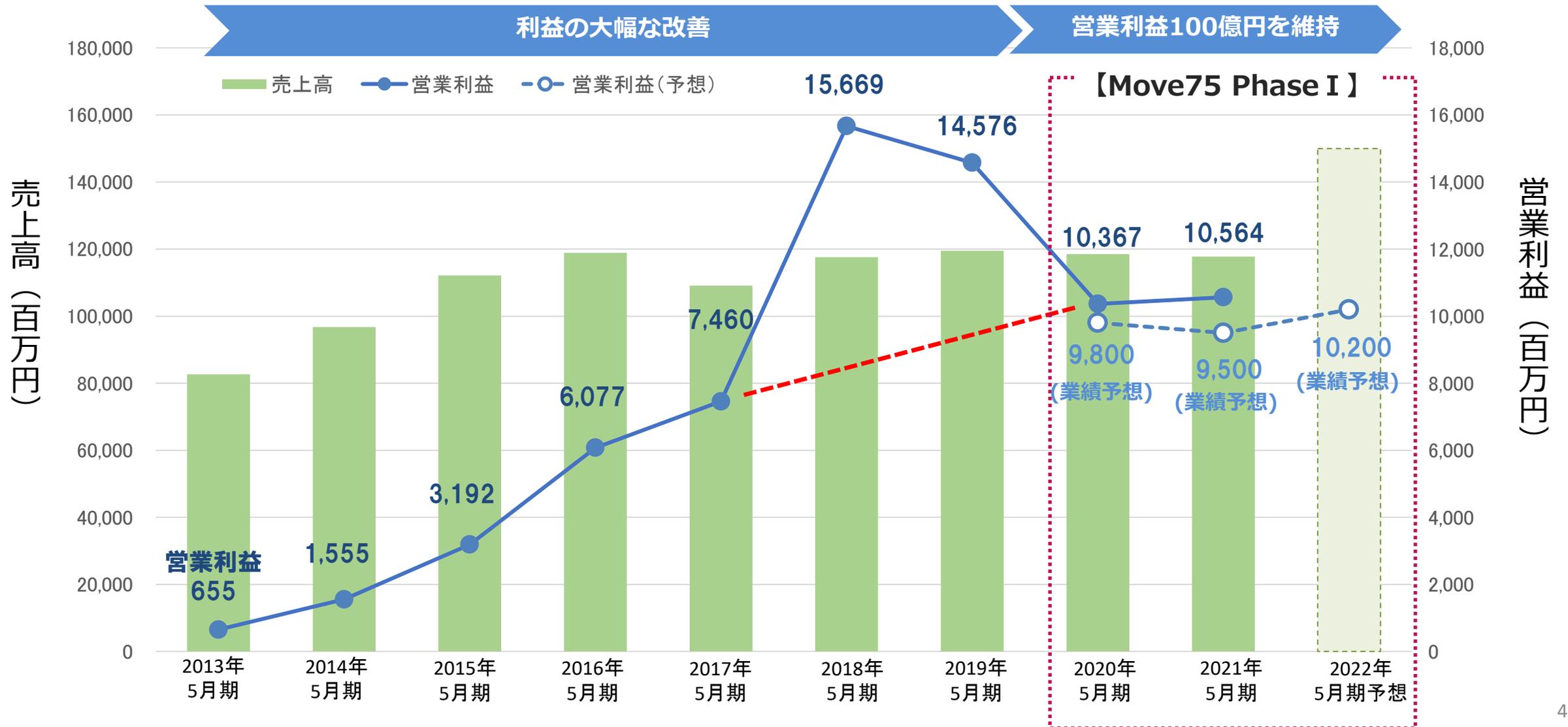


## 日本国土開発 70年の歩み



# 売上高と営業利益の推移

## ■ 営業利益100億円を確保する体制を構築



# 中期経営計画の進捗と営業利益の構成

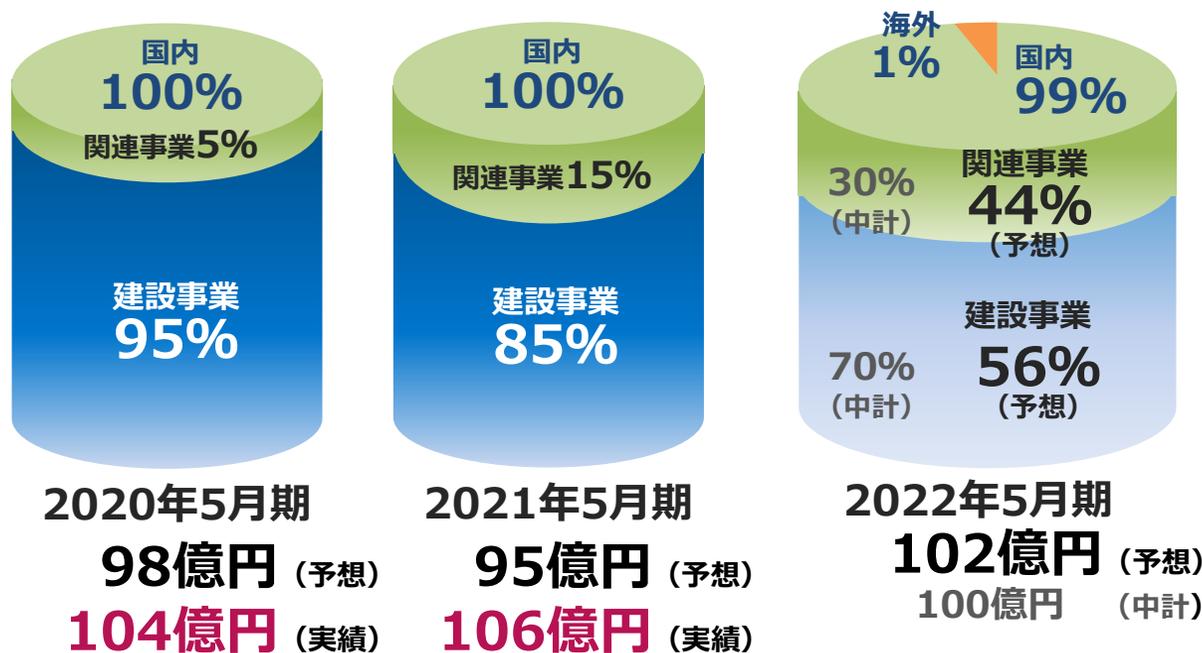
## ■ 「Move75 Phase I」 最終年度の2022年5月期は営業利益100億円を維持

➡ **関連事業の営業利益に占める割合を拡大** (2020年5月期5%→2022年5月期30%達成へ)

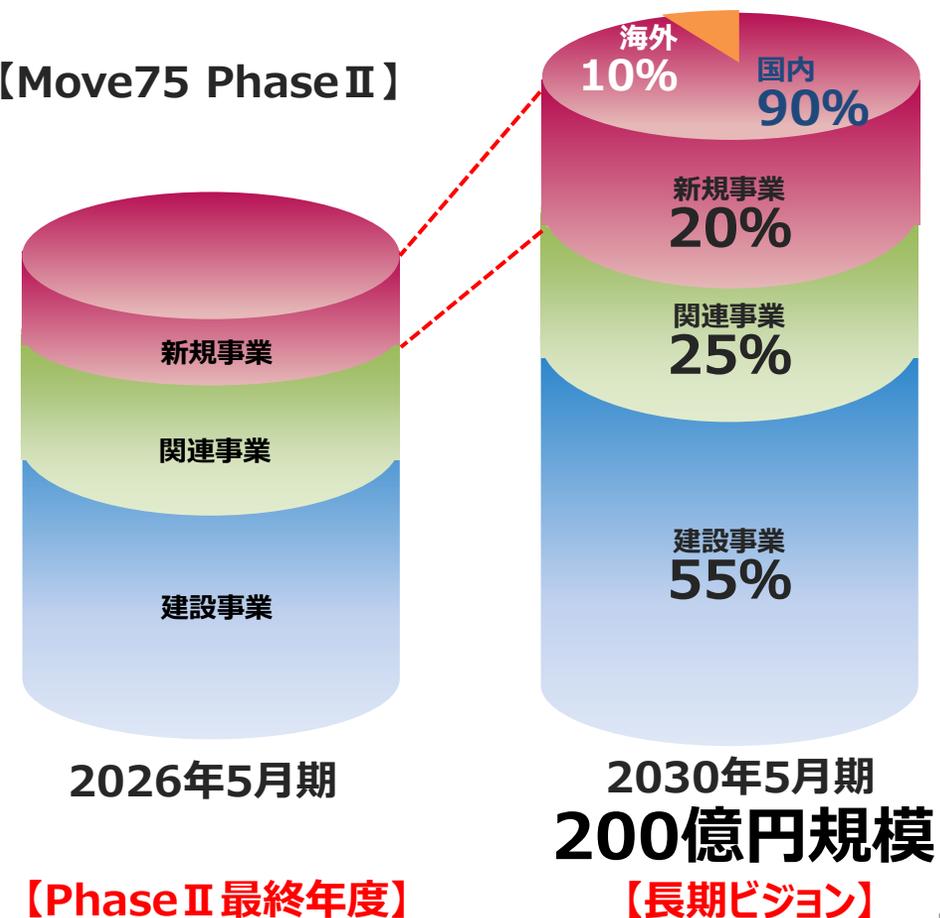
➡ **「Move75 Phase II」 最終年度に新規事業が利益を確保できる状態を目指す**

【Move75 Phase I】

収益の大部分を占めていた震災復興事業の収束後も  
安定的に営業利益100億円を維持できる収益基盤を確立



【Move75 Phase II】



# 決算の状況

1.	<b>2021年5月期 決算の概況</b>	7
	[連結] 決算の概況	8
	[連結] 経営成績	9
	[連結] セグメントの状況	10
	[連結] 貸借対照表	11
	[連結] 土木・建築事業の受注高と繰越高	12
	[個別] 主な完成工事（下半期）	13
2.	<b>2022年5月期 通期の業績見通し</b>	14
	[連結] 通期業績予想	15
	[連結] セグメント別業績予想	16
	[連結] 土木・建築事業の受注高と繰越高予想	17
	配当の状況	18

## Ⅱ

# 決算の状況

## 1. 2021年5月期 決算の概況

# [連結] 決算の概況

売上高

**1,178**億円

(通期予想に対する達成率 90.6%)

営業利益

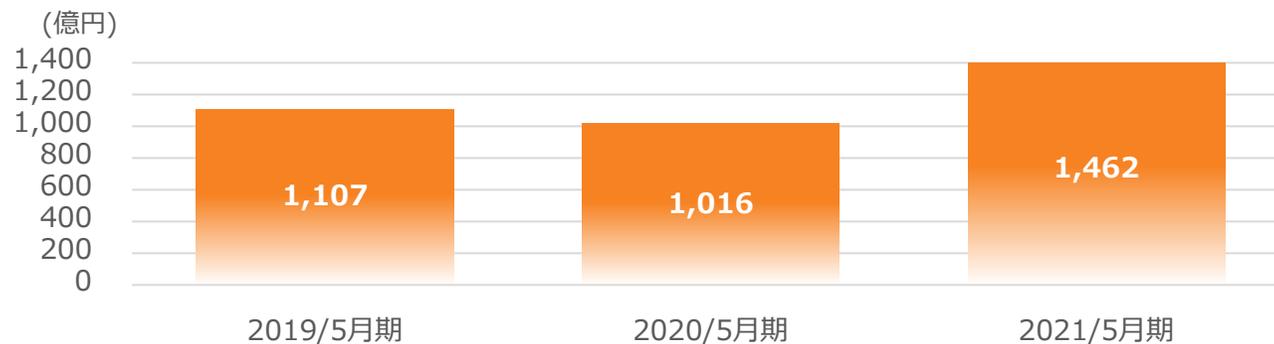
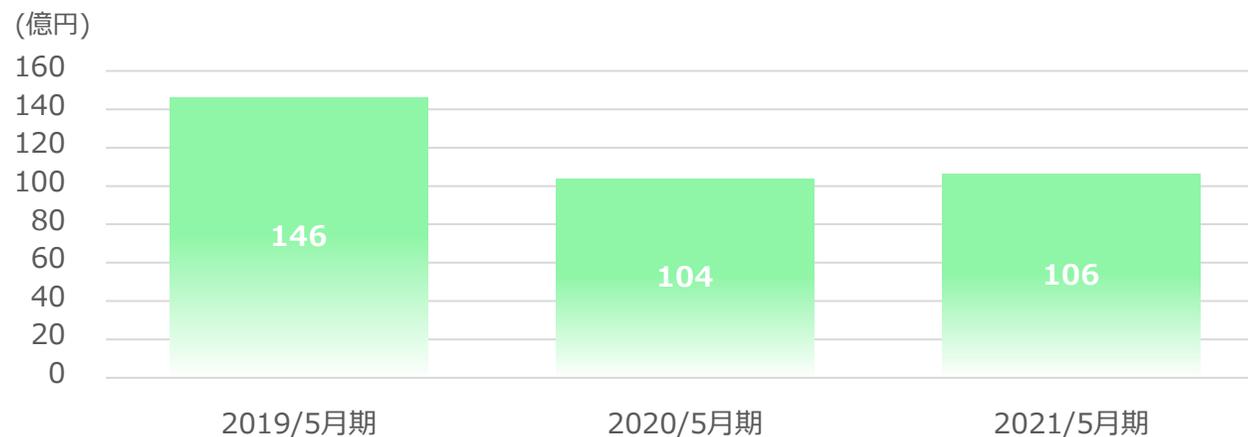
**106**億円

(通期予想に対する達成率 111.2%)

受注高

**1,462**億円

(通期予想に対する達成率 112.5%)



# [連結] 経営成績

(単位：百万円)

	2020/5月期	2021/5月期			
		当期通期予想	実績	前年同期比 (増減率)	通期予想比 (達成率)
売上高	118,529	130,000	117,803	▲0.6%	90.6%
営業利益	10,367	9,500	10,564	1.9%	111.2%
経常利益	9,783	9,300	10,585	8.2%	113.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	7,955	6,500	7,713	▲3.0%	118.6%
受注高	101,644	130,000	146,190	43.8%	112.5%

# [連結] セグメントの状況

(単位：百万円)

		2020/5月期		2021/5月期		前年同期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
売上高	土木事業	54,813	46.2%	55,216	46.9%	403	0.7%
	建築事業	60,893	51.4%	54,348	46.1%	▲6,545	▲10.7%
	関連事業	2,823	2.4%	8,238	7.0%	5,415	191.8%
	計	118,529	100.0%	117,803	100.0%	▲726	▲0.6%
販売費及び一般管理費		9,758	—	8,459	—	▲1,299	▲13.3%
営業利益	土木事業	8,138	78.5%	3,903	36.8%	▲4,235	▲52.0%
	建築事業	1,704	16.4%	5,073	47.8%	3,369	197.7%
	関連事業	554	5.3%	1,637	15.4%	1,083	195.5%
	計	10,367	100.0%	10,564	100.0%	197	1.9%

※セグメント間取引消去(連結消去)は、営業利益計に反映しております。

# [連結] 貸借対照表

(単位：百万円)

	2020/5月期末		2021/5月期		対前期末増減		主な増減内容
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
流動資産	80,216	59.9%	99,823	67.1%	19,607	24.4%	<b>流動資産</b>
固定資産	53,721	40.1%	48,943	32.9%	▲4,778	▲8.9%	現金預金 19,182
資産合計	133,937	100.0%	148,766	100.0%	14,829	11.1%	受取手形・完成工事未収入金 ▲3,851
流動負債	48,940	36.5%	39,486	26.5%	▲9,454	▲19.3%	販売用不動産 4,542
固定負債	16,680	12.5%	35,069	23.6%	18,389	110.2%	<b>固定資産</b>
負債合計	65,620	49.0%	74,555	50.1%	8,935	13.6%	機械,運搬具及び工具器具備品 9,147
(内有利子負債)	(16,140)	(12.0%)	(35,668)	(24.0%)	(19,528)	121.0%	<b>流動負債</b>
純資産	68,317	51.0%	74,211	49.9%	5,894	8.6%	支払手形・工事未払金 ▲5,823
負債・純資産合計	133,937	100.0%	148,766	100.0%	14,829	11.1%	短期借入金 1,478
(自己資本比率(%))	(50.8%)		(49.6%)			▲1.2P	未成工事受入金 ▲4,793
							預り金 ▲2,852
							<b>固定負債</b>
							長期借入金・社債 18,186

# [連結] 土木・建築事業の受注高と繰越高

(単位：百万円)

	2021/5月期					
	受注高	構成比率	売上高	構成比率	繰越高	構成比率
土木事業	68,297	49.5%	55,216	50.4%	82,443	51.0%
建築事業	69,690	50.5%	54,348	49.6%	79,159	49.0%
計	137,987	100.0%	109,564	100.0%	161,602	100.0%

## 土木事業

平成30年度から平成32年度までの南相馬市対策地域内  
廃棄物等処理業務（減容化处理）



施工場所	福島県
規模	廃棄物二次選別 40,000m <sup>3</sup> 廃棄物受入・保管 26,000m <sup>3</sup> 不燃物廃棄物地盤改良用収納容器封入 11,700袋
工期	2019年4月～2021年3月

## 建築事業

モントレー香椎浜サーフタワーセンターコート新築工事



施工場所	福岡県
用途	共同住宅（588戸）
構造・規模	R C造、地上32階 建築面積8,018.13m <sup>2</sup> 延床面積65,914.57m <sup>2</sup>
工期	2018年9月～2021年2月

## Ⅱ

# 決算の状況

## 2. 2022年5月期 通期の業績見通し

# [連結] 通期業績予想

(単位：百万円)

	2021/5月期	2022/5月期予想		
		業績予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	117,803	150,000	32,197	27.3%
売上総利益	19,024	19,050	26	0.1%
(売上総利益率)	(16.1%)	(12.7%)	—	(▲3.4P)
販売費及び 一般管理費	8,459	8,850	391	4.6%
営業利益	10,564	10,200	▲364	▲3.4%
(営業利益率)	(8.9%)	(6.8%)	—	(▲2.1P)
経常利益	10,585	9,900	▲685	▲6.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,713	6,800	▲913	▲11.8%

# [連結] セグメント別業績予想

(単位：百万円)

		2021/5月期		2022/5月期予想		前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
売上高	土木事業	55,216	46.9%	63,000	42.0%	7,784	14.1%
	建築事業	54,348	46.1%	72,000	48.0%	17,652	32.5%
	関連事業	8,238	7.0%	15,000	10.0%	6,762	82.1%
	計	117,803	100.0%	150,000	100.0%	32,197	27.3%
販売費及び一般管理費		8,459	—	8,850	—	391	4.6%
営業利益	土木事業	3,903	36.8%	3,000	29.4%	▲903	▲23.1%
	建築事業	5,073	47.8%	2,700	26.5%	▲2,373	▲46.8%
	関連事業	1,637	15.4%	4,500	44.1%	2,863	174.9%
	計	10,564	100.0%	10,200	100.0%	▲364	▲3.4%

※セグメント間取引消去(連結消去)は、営業利益計に反映しております。

# [連結] 土木・建築事業の受注高と繰越高予想

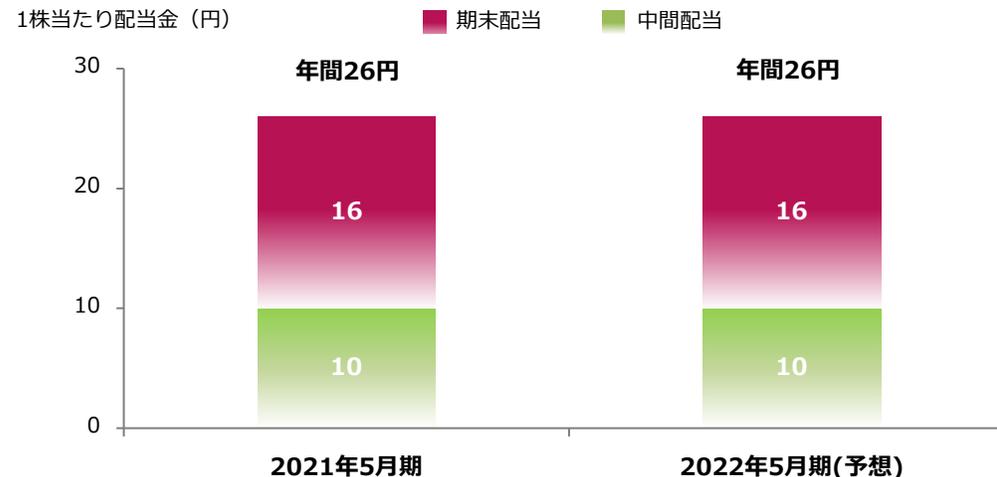
(単位：百万円)

	2022/5月期予想					
	受注高	構成比率	売上高	構成比率	繰越高	構成比率
土木事業	65,000	41.9%	63,000	46.7%	84,443	46.5%
建築事業	90,000	58.1%	72,000	53.3%	97,159	53.5%
合計	155,000	100.0%	135,000	100.0%	181,602	100.0%

## 1株当たり配当金及び総還元性向・配当性向推移



## 株主配当と施策について 2022年5月期 (予想)



### ■ 今後の配当方針

配当性向 **30%** を目指す

安定的な財務基盤を維持しつつも、継続的な株主還元を実施

### ■ 2021年5月期の配当及び2022年5月期の配当予想

2021年5月期 年間 **26円** (予想比3円増配)

2022年5月期 (予想) 年間 **26円** (前期比維持)

※ 配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益(但し、資産譲渡等の特殊・特別な損益を除く)で除す方法により計算しております

# 2022年5月期の 位置付けと事業戦略

2022年5月期の位置付け・主要目標	20
2022年5月期の経営戦略	21
■ 2022年5月期の施策展開に向けた社内組織の整備	22
■ 気候変動（異常豪雨）に対応する事業強化	23
■ 脱炭素社会の実現に向けて再エネ事業の強化	24
■ 新たな事業展開に向けた基盤づくりを加速 ①	25
■ 新たな事業展開に向けた基盤づくりを加速 ②	26
■ DX活用も含めた業務効率化の徹底	27
E S G経営の取組み	28

## ■ 2022年5月期の位置付け

中期経営計画「Move75 Phase I」の最終年度としての総仕上げ

・ **三事業（土木・建築・関連）体制による安定した収益基盤の確立**

➡ **建築事業：生産物流事業（大型生産物流案件）と住宅生活事業（中・超高層建築案件）に領域特化設計から施工までのトータルサポートで受注高の増進に貢献**

・ 「Move75 Phase II」での展開に向け、新規事業創出の仕組み、基盤づくりを加速

## ■ 主要目標（連結）



## ■ 2022年5月期は下記の施策を実行し、次期中期経営計画の策定を推進

1 2022年5月期の施策展開に向けた社内組織の整備

2 気候変動（異常豪雨）に対応する事業強化

3 脱炭素社会の実現に向けて再エネ事業の強化

4 新たな事業展開に向けた基盤づくりを加速

5 DX活用も含めた業務効率化の徹底

次期中期経営計画 「Move75 PhaseⅡ」 でさらなる躍進を目指す

# 2022年5月期の施策展開に向けた社内組織の整備

## ■本部機能を「戦略本部」「管理本部」「事業部門」の3つに集約

➡ **管理コストミニマム化、投資余力創出**

## ■新規事業の収益化、管理システムの合理化、建設関連収益安定化を企図した本部体制を確立

➡ **各本部を社長・副社長が統括することでミッションを確行**

### 戦略本部（社長直轄）

- ・ 新規事業分野収益化推進
- ・ Phase II に向けテストラン体制を構築

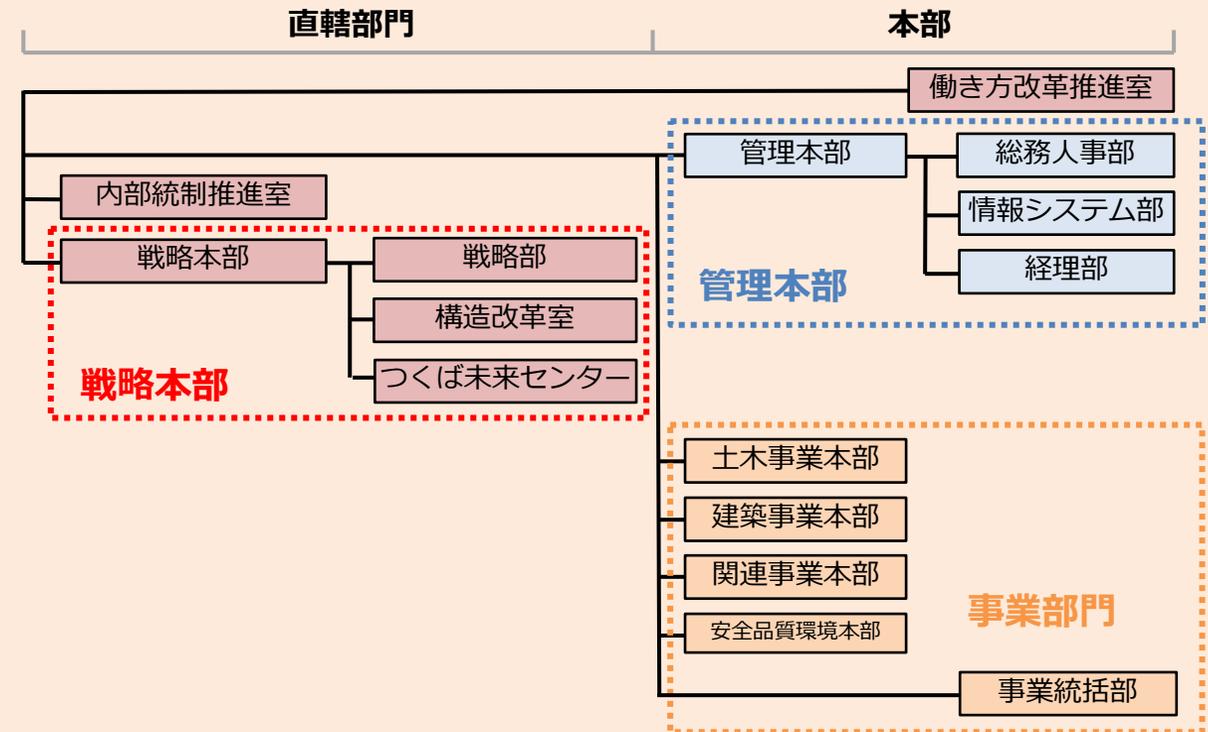
### 管理本部（副社長統括）

- ・ リスク対応と管理システム合理化推進
- ・ 経営管理機能に特化し、管理システム合理化を加速

### 事業部門（副社長統括）

- ・ 建設関連領域統合による安定収益確保
- ・ グループ企業との一体営業の強化促進

### <新組織> 2021年6月1日付

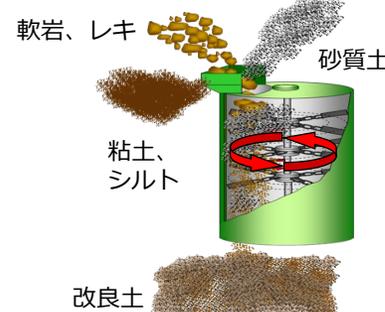


## 回転式破碎混合工法（堤防強化の切り札）

- 近年多発する豪雨や台風などの自然災害に対し、「災害に強い国土づくり」に貢献
  - ➔ 自社工事以外にも大手ゼネコンや地場事業者に向けて機械と技術を提供
- 地球温暖化による海面上昇などで水害が多発している海外への展開
  - ➔ 東南アジアなど水害が多い地域での受注を視野に世界規模での社会貢献を推進



### 災害復旧工事・災害防止対策工事



- がれき混じりの土砂の分別・改良工事
- 堤防の高上げや拡幅工事

- ・ 従来工法では対応困難である高含水粘性土など土砂への適用範囲が広く「土のリサイクル」に貢献
- ・ 現地発生土の有効利用により、CO2の削減や低コストを実現

※国土交通省 新技術情報システム (NETIS) に登録

#### 東南アジアの実施例



被災地以外にも事前防災のニーズを取り込み「減災」にも貢献する

回転式破碎混合工法®（通称：ツイスター®）

## 自社太陽光発電事業100MW規模を活用して「RE100」対応を提案

- 「RE100」対応の工業団地を開発し、脱炭素社会の実現に寄与する“街づくり”を推進  
➔ 「松島イノベーションヒルズ」で「RE100」対応の工業団地を検討

### 松島イノベーションヒルズ（宮城県）



昨年売電を開始した「松島どんぐり太陽光発電所」（発電出力50MW）の隣地（70ヘクタール）に、土地区画整理事業として「松島イノベーションヒルズ」の整備を検討中

松島どんぐり太陽光発電所



これまで培ってきた太陽光発電事業のノウハウを用い、「RE100」の対応を検討している企業に保有不動産にて太陽光発電の導入等を提案  
事業運営を100%再生エネルギーで調達する「RE100」を支援する



**RE100** 企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブであり、世界や日本の企業が参加しています

## 新たな不動産開発事業における収益基盤の確立

### 自社保有の遊休不動産を収益事業化

#### ■ 新規軸の不動産事業

➡ **新たな働き方に対応**

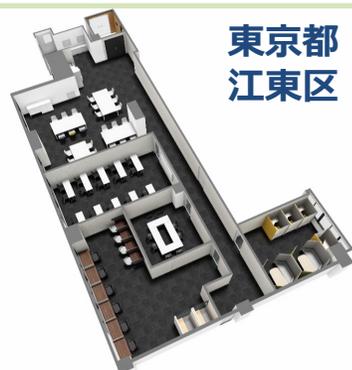


自社保有地を  
キャンプ場を主体  
としたワーケー  
ション施設に整備

※2022年春開業予定

当社保有不動産「新東陽ビル」  
に個人でも法人でも時間単位で  
の利用が可能なシェアプレイス  
「東陽町パーソナルプレイス」  
を開業

※2021年7月30日開業



### 三事業連携による収益力強化

#### ■ 三事業の連携による土地区画整理事業

➡ **柏市柏インターチェンジ西の整備など**



関連  
事業 区画整理地内の土地を一部取得済  
不動産開発計画を立案推進

土木  
事業 業務代行者として施工面積30.4ha  
の造成工事

建築  
事業 物流施設等の設計施工へ展開  
土木との一体施工で工程短縮を図る

#### 検討中の案件

「松島イノベーションヒルズ」(24頁参照)の  
ほか、埼玉・千葉県内  
にて土地区画整理事業  
への参入を予定

## 「世界の水問題」の解決を目指して水処理事業を推進

### ■ ヒ素の健康被害に苦しんでいるバングラデシュに水処理試験プラントを建設

➡ 事業化に向けてビジネステストの実施を開始

➡ 機能性吸着材の量産化に向けて化学メーカー「戸田工業」と協業開始



■ ヒ素の吸着効果を活用した井戸水浄化事業について、現地での実用化に向けたビジネステストを実施中

■ 当社が独自開発した機能性吸着材を活用し、昨年バングラデシュに水処理実験プラントを竣工し試験稼働を開始

■ 当社の土壌・地下水浄化に関連する経験と技術を、戸田工業の化学素材製造に適用することで高度な製品を開発し、事業の立ち上げを加速

#### 機能性吸着材

当社は環境中の陰イオン除去剤として使用される層状複水酸化物(LDH: Layered Double Hydroxide)のナノサイズ化に成功。日本初(当社調べ)のLDHのナノサイズ化により、従来品よりも高い陰イオン吸着能力と多様なイオン種に適応可能な材料を製造することが可能となりました

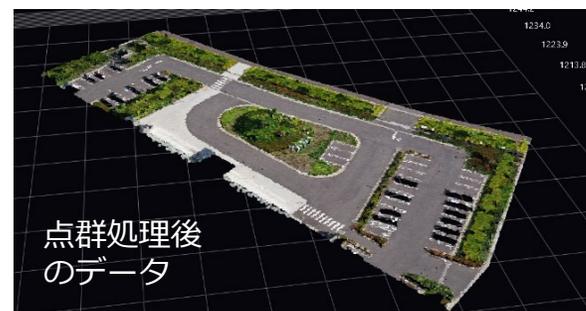
## DXツール（ドローン）の積極的活用による効果最大化促進

### ■ ドローン測量で得た3Dデータを最大活用

- ① 造成計画の立案から事業費の算出
- ② 土量計算から土運搬計画の作成
- ③ 現地形を考慮した高度な運土計画の作成
- ④ 降雨による工事遅延リスクなどの低減

### ■ ICT土工による省エネルギー化と省人化

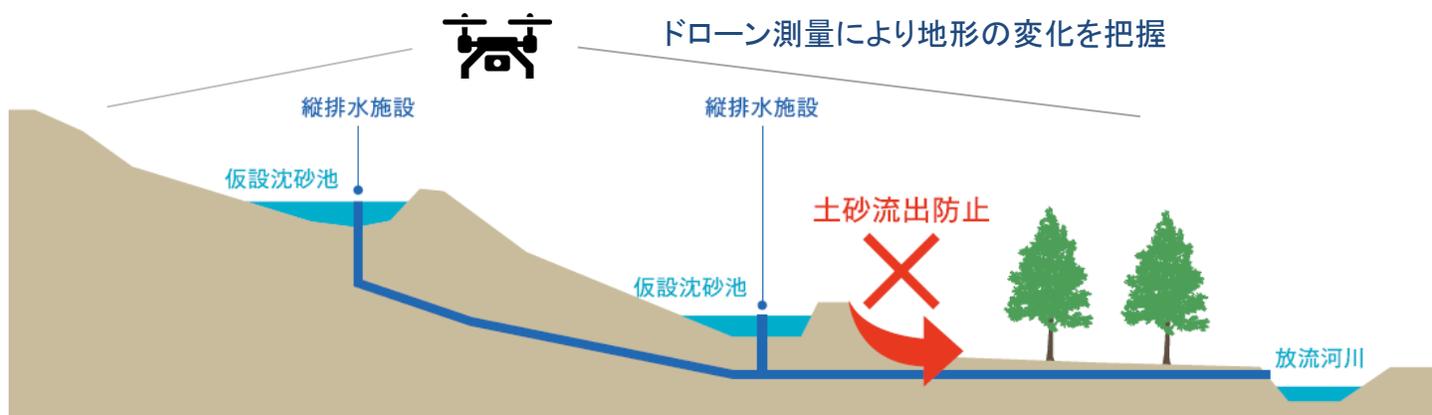
➔ 測量情報とGPSの位置から掘削量を算出



測量起点の設置

点群処理後のデータ

ドローン活用により数万点を数十分で測量可能



周辺への土砂流出を防止して  
工事中も安全性を確保

ドローン測量による3Dデータを用いた流域面積の算出で、土工事中の仮設排水施設への集水量を随時把握することが可能

# ESG経営の取り組み

## ■環境 (E)

日本は温暖化ガスの排出を2050年までに実質ゼロにする目標を宣言

当社は、100MW規模の太陽光発電事業を運営することで、実質的なカーボンニュートラルの実現を目指します

太陽光発電所	2021年5月期		2022年・2023年5月期 (目標)		2024年5月期 (目標)	
	一般家庭換算 (世帯) ※1	CO <sub>2</sub> 削減量 (t/年) ※2	一般家庭換算 (世帯) ※1	CO <sub>2</sub> 削減量 (t/年) ※2	一般家庭換算 (世帯) ※1	CO <sub>2</sub> 削減量 (t/年) ※2
発電所数	全11カ所 (84.0MW)		全11カ所 (84.0MW)		全12カ所 (96.6MW)	
合計	22,278※3	35,658※3	31,311	50,115	36,578※4	58,543※4

※1 一般世帯あたり電気使用量は3,000kWh/年として算出 ※2 (一社) 太陽光発電協会「表示に関する業界自主ルール」に基づいて算出 ※3 松島どんぐりMSは下半期のみ貢献 ※4 延岡MSが2023年春より貢献予定

### 福島エコクリート (グループ会社)

復興事業の一環として福島県内の石炭灰をリサイクル「復興資材」への活用、そして「雇用創出」にも貢献

### 「機能性吸着材」に関する協業開始 (戸田工業株式会社)

2020年12月に当社独自開発「機能性吸着材」を活用し、バングラデシュで水処理試験開始約8,000リットル/日の水処理が可能 (一つの村落の規模)、ヒ素汚染が深刻な村落へ安全な生活水を供給

#### 戸田工業株式会社と「機能性吸着材」に関する協業開始 (世界的な水問題の解決を目指す)

土壌・地下水浄化技術および機能性材料の開発力を持つ日本国土開発と、化学素材の老舗メーカーである戸田工業のそれぞれのリソースを組み合わせることでシナジーを創出

### 回転式破碎混合工法 (通称: ツイスター)

建設発生土リサイクル率の大幅向上  
残土処分が不要のためCO<sub>2</sub>削減にも貢献

## ■社会 (S)

2021年2月

「令和2年度東京都スポーツ推進企業」  
「スポーツエールカンパニー2021」



2021年3月

「健康経営銘柄2021」選定  
「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定

【2年連続】



## ■ガバナンス (G)

### 情報開示の充実

スキルマトリクスの導入

### 社内組織の整備

副社長ポストの新設

- ・三事業の統括、連携体制の強化
- ・リスク対応と管理システム合理化推進

本資料の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。

〈お問い合わせ先〉



MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING  
日本国土開発株式会社

戦略本部 戦略部

Tel : 03-5410-5601

E-mail : [jdc-ir@n-kokudo.co.jp](mailto:jdc-ir@n-kokudo.co.jp)

URL : <https://www.n-kokudo.co.jp/>

